



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ティムス 上場取引所 東
 コード番号 4891 URL <https://www.tms-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 拓朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 剛 TEL 042(307)7480
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	—	—	△203	—	△203	—	△204	—
2025年12月期第1四半期	—	—	△274	—	△285	—	△286	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△4.49	—
2025年12月期第1四半期	△6.75	—

(注) 1. 当社は、前事業年度より決算日を2月末日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日）と比較対象となる前第1四半期累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日）は期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,664	2,580	95.3
2025年12月期	2,865	2,771	95.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,538百万円 2025年12月期 2,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

合理的な業績予想の策定が困難であるため2026年12月期の業績予測は記載しておりません。なお、当該理由、2026年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	45,565,767株	2025年12月期	45,485,767株
2026年12月期 1 Q	10株	2025年12月期	10株
2026年12月期 1 Q	45,486,646株	2025年12月期 1 Q	42,402,122株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前事業年度より決算期日を2月末日から12月31日に変更しております。当第1四半期累計期間(2026年1月1日から2026年3月31日まで)と比較対象となる前第1四半期累計期間(2025年3月1日から2025年5月31日まで)は期間が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

当第1四半期累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)においては、前年度に引き続きパイプラインの着実な開発の進展と、社内・社外両方のソースによるパイプラインの拡大に取り組んでまいりました。2025年2月にCORXEL Pharmaceuticals Hong Kong Limited(以下「CORXEL」)により開始されたTMS-007(JX10)のグローバル第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験「ORION」(Optimizing Reperfusion to Improve Outcomes and Neurologic function)は、昨年5月に最初の患者さんへの投与(FPI:First Patient In)が行われ、その後順調に被験者登録が進んでおります。日本国内においても、当第1四半期に被験者登録が開始されました。また同じく臨床開発段階にあるTMS-008については、患者さんを対象とした初めての投与となる前期第Ⅱ相臨床試験の開始に向けて準備を進めました。

①TMS-007(JX10) 関連の活動

急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007(JX10)は、当社が前期第Ⅱ相臨床試験までの開発を行い、他のSMTP化合物ファミリーとともに導出した低分子化合物であり、現在はCORXELを主体として、グローバルで行う第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験「ORION」が進められています。当社はTMS-007の日本における独占的な開発販売権と、日本を除く全世界における開発・販売に対するマイルストーン一時金及びロイヤリティを受領する権利を、CORXELから得ています。

TMS-007(JX10)は、プラスミノーゲンの立体構造変化を介した血栓溶解による血流再建と、可溶性エポキシドヒドロラーゼ(sEH)阻害を機序とする抗炎症作用に基づく虚血再灌流障害の抑制というメカニズムを持っており、単剤で「血流再建」と「虚血再灌流障害抑制」の双方の治療戦略に対応する薬剤候補です。そのため、t-PA等の薬剤及び薬剤候補物質に対する優位性を示す可能性があると考えています。

当社が日本国内で実施した前期第Ⅱ相臨床試験において、TMS-007(JX10)は良好な結果を収めております。現在、急性期脳梗塞治療薬として認可されている唯一の血栓溶解剤t-PAには、頭蓋内出血を助長する副作用のリスクがあることが知られております。かかるリスクを踏まえ、t-PAの使用は原則として発症後4.5時間以内に制限されています。これに対して、TMS-007(JX10)の前期第Ⅱ相臨床試験においては、発症後12時間まで(TMS-007群の平均9.5時間)被験者を組み入れました。その結果、プラセボ群では米国国立衛生研究所脳卒中スケール(NIHSS)4以上の悪化を伴う症候性頭蓋内出血の発生頻度が2.6%(1/38)であったのに対して、TMS-007群では0%(0/52)であり、TMS-007(JX10)の安全性が示唆されました。また有効性においても、生活自立度を評価するモディファイド・ランキン・スケール(mRS)スコアのゼロ(全く症候がない)又は1(症候はあっても明らかな障害はない)への転帰率において、TMS-007はプラセボ群に対して統計的な有意差を伴う有効性を示しました。

当第1四半期累計期間においては、CORXEL主導にて進めているグローバル第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験「ORION」の被験者登録が順調に進んでおります。当社は日本における治験依頼者として参加しており、2026年2月に日本における最初の被験者への投与が行われました。

②TMS-008関連の活動

急性腎障害及びがん悪液質を適応症と想定し開発を進めているTMS-008については、血栓溶解作用をほとんど持たず、sEH阻害による抗炎症作用を有するSMTP化合物です。炎症性疾患を標的として広範な適応症が期待できると考えられます。

当社は、CORXELよりTMS-008における特定の適応に関して、全世界における独占的な開発製造販売権の許諾を得ています。

当第1四半期累計期間においては、心臓手術後の急性腎障害(CSA-AKI)を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験の実施に向けて試験デザインを検討を進めました。CSA-AKIは虚血再灌流障害とそれに引き続く炎症が関与する疾患ですが、未だ使用可能な医薬品はありません。臨床試験計画については、2026年2月にPMDAの事前面談を受け、対面助言に向けた準備を進めました。

③JX09関連の活動

JX09は、治療抵抗性又はコントロール不良の高血圧患者さんの治療を適応とした、経口の低分子アルドステロン合成阻害剤です。アルドステロン合成酵素阻害剤においては、アルドステロン合成酵素であるCYP11B2のみを選択的に阻害し、類似した構造を持つCYP11B1(コルチゾール合成酵素)を阻害しないことが重要と考えられていますが、JX09はCYP11B2に対する高い選択性を示しており、ベスト・イン・クラスの可能性があると考えら

れます。

CORXELから日本における独占的な開発販売権を許諾されているJX09は、CORXELによってオーストラリアにて第I相臨床試験が実施されました。同試験の結果公表、および次相臨床試験については、現時点において未定となっております。

④TMS-010関連の活動

脊髄損傷を適応症とし、2022年7月に北海道大学とオプション契約を締結して評価を行ってきたシーズについて、2024年7月3日に同大学との間でライセンス契約を締結し、当社のパイプラインにTMS-010として追加いたしました。当社は当該ライセンス契約により全世界における独占的な開発製造販売権を取得しております。

脊髄損傷は、運動麻痺・感覚麻痺・排尿排便障害などに至ることがある重篤な疾患ですが、未だ効果的な薬剤がない状況にあります。北海道大学で見出された当該治療薬候補化合物は、血液脳脊髄関門(BBSCB: Blood-brain spinal cord barrier)の破綻を防ぐことで、脊髄の二次損傷を抑制する神経保護作用が期待できます。

当第1四半期累計期間においては、臨床応用を想定した薬効薬理試験を進めました。また、製剤の処方を決定するなど、引き続き臨床試験計画の策定を進めております。

⑤パイプラインの拡充に関する活動

当社は、当第1四半期累計期間において、社内プログラム及び社外プログラムの2つの軸において、パイプラインの拡充を図るための研究開発活動を積極的に推進いたしました。

社内プログラムにおいては、当社がこれまでSMTP化合物の研究開発によって培ったsEH阻害に関する知識と経験を活かし、AIを活用した化合物生成による阻害剤のデザインや天然物ライブラリーのスクリーニングを含む複数のアプローチを活用し、新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索を行いました。その中から有望な候補化合物を取得し、当該化合物の薬理・薬効評価及び毒性試験を進め、予備的安全性と複数の疾患動物モデルで効果を確認しています。また、TMS-008の適応拡大についても検討を進め、新たに九州大学と共同研究を開始しました。

社外プログラムにおいては、アカデミア等の研究機関や創薬企業等の早期研究開発段階にあるプログラムの探索及び評価を継続いたしました。2025年11月に北海道大学より導入した生理活性脂質レゾルビンの新規安定類縁体については、複数の対象疾患に対する適応可能性の検討を進めました。

以上の活動の結果、当第1四半期累計期間における営業費用は、TMS-007及びTMS-008をはじめとする研究開発費として121,996千円を、その他の販売費及び一般管理費として81,659千円を計上したことから、合計では203,655千円となりました。

これらの結果、営業損失は203,655千円、経常損失は203,618千円、四半期純損失は204,314千円となりました。

なお、当社は医療品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ200,835千円減少し、2,664,442千円となりました。これは主に、研究開発費等の営業費用等の支出により現金及び預金が147,731千円減少したこと、研究開発案件の進捗に伴い前渡金が25,065千円減少したこと、並びに未収消費税等が26,510千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ10,231千円減少し、83,914千円となりました。これは主に、賞与引当金が12,501千円増加した一方で、未払費用として計上していた研究開発費等の支出により未払費用が25,265千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ190,603千円減少し、2,580,527千円となりました。これは主に、四半期純損失204,314千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市した製品を持たず研究開発を進める先行投資の段階にあり、当社の業績は導出先からのマイルストーン収入等に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、当社は業績予想の開示を見合わせる方針としております。ロイヤリティ収入等の経常的な収益を安定して見込める状況となりましたら、業績予想の開示を再開いたします。

2026年12月期につきましては、当社は、TMS-007 (JX10) のORION試験の日本パートに、今後予定している

TMS-008の次相臨床試験を加えた2つの臨床試験の推進をはじめ、各パイプラインの開発進展に向けて取り組むとともに、これまでの創薬研究の知見にもとづく新たなsEH阻害剤の研究活動、アカデミアや研究機関等の早期研究段階の創薬シーズの探索等の取り組みを通じ、パイプラインの拡充に向けた活動を推進してまいります。

これを踏まえ、2026年12月期の営業費用につきましては、以下のとおり見込んでおります。

- ・研究開発費は600百万円～900百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は300百万円～400百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,032	2,633,301
貯蔵品	123	391
前渡金	29,265	4,200
前払費用	18,742	16,926
未収消費税等	34,367	7,857
その他	—	19
流動資産合計	2,863,532	2,662,697
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	1,745	1,745
固定資産合計	1,745	1,745
資産合計	2,865,277	2,664,442
負債の部		
流動負債		
未払金	16,351	19,045
未払費用	69,001	43,735
未払法人税等	5,020	4,886
賞与引当金	—	12,501
その他	3,774	3,746
流動負債合計	94,146	83,914
負債合計	94,146	83,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,137,611	1,141,611
資本剰余金	2,313,754	2,317,754
利益剰余金	△716,058	△920,373
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,735,304	2,538,989
新株予約権	35,826	41,537
純資産合計	2,771,131	2,580,527
負債純資産合計	2,865,277	2,664,442

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	—	—
営業費用		
研究開発費	171,841	121,996
その他の販売費及び一般管理費	102,173	81,659
営業費用合計	274,015	203,655
営業損失(△)	△274,015	△203,655
営業外収益		
還付加算金	14	17
雑収入	0	9
為替差益	587	10
その他	—	0
営業外収益合計	602	36
営業外費用		
新株予約権発行費	10,557	—
株式交付費	1,440	—
営業外費用合計	11,998	—
経常損失(△)	△285,411	△203,618
特別損失		
減損損失	677	458
特別損失合計	677	458
税引前四半期純損失(△)	△286,088	△204,077
法人税等	237	237
四半期純損失(△)	△286,326	△204,314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法によって算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	33千円	41千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2025年3月1日 至2025年5月31日)

当社は、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2026年1月1日 至2026年3月31日)

当社は、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。